

## 新春挨拶

### 新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長  
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

天皇陛下が本年4月をもってご退位されます。昨年は平成最後の年となりました。元号も新しくなる今年は希望あふれる年になることを願っております。

昨年は、大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨（中国地方他）、台風21号（近畿地方他）、北海道胆振東部地震等、数多くの大規模な自然災害が発生しました。被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

国土強靱化は我が国の重要な政策課題です。現在、本格的な実行段階の加速化・進化のステージに向け、内閣官房にて国土強靱化基本計画の見直しが行われております。

作業船分野におきましても、激甚災害発生時を想定し、作業船に支援物資を搭載したり、飲料水や燃料油を供給するシステムの設計を行い、作業船から陸上に電力を供給するシステムの検討なども行われました。

これらの成果を基にした改造が国有作業船になされ、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震の際には、災害支援に出動し、被災地の皆様からは大変感謝されたと聞いています。

我々の技術が被災地の皆様のお役に立てた事を大変喜ばしく思うとともに、これからもしっかりと皆様のご期待に沿えるよう、活動の質を高めてまいりたいと考えております。

国土強靱化よりさらに深刻な我が国の課題は人口減少にいかに対応するかという点です。生産性の向上による持続的な経済成長を実現することでこの大きな課題を乗り越えて行かねばなりません。

平成28年以来国土交通省が先頭に立ち、「生産性革命」の取組がなされております。また我が国経済・

産業の発展及び国民生活の質の向上のために港湾が果たすべき役割、今後推進すべき港湾政策の方向性等を、「港湾の中長期政策『PORT 2030』」にまとめていただきました。様々な現場で稼働する作業船も、現場の生産性を少しでも向上することを通して、我が国の競争力確保に貢献してまいりたいと存じます。

弊協会の自主研究等といたしまして、昭和40年代に制定された作業船用一般シーブについて、現状と合わない部分を見直し修正を行うため、JIS規格の改訂の作業を行っております。また、将来ICT技術の一環として、幅広い分野・場面において活用されると考えられる画像認識技術について、現状を調査し、作業船への利活用について検討を進めています。加えて、平成29年度には、港湾局所有の環境整備船をモデルにして、軽油とLNGの二元燃料化を図る調査研究を行い、昨年はこの成果を基にした、環境整備船の代替建造に関する建造監理業務を関東地方整備局様のご指導を頂きながら実施しました。

海外に関しましては、世界の主要浚渫会社の概要と進行中のプロジェクトの調査を行うと共に、新しい作業船や新技術等に関する情報の収集に取り組んでまいりました。これらの情報は整理し、機関誌に随時掲載してまいります。また、3年毎に開催される世界浚渫会議（WODCON）については、弊協会から数編の論文を提出し、我が国の作業船および関連技術を世界に発信していきます。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船および関連技術の発展に寄与してまいりますので会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。会員の皆様にとりまして本年が良い年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。